

国際関係研究と情報リテラシー
——Web 活用型教育をめぐる事例研究——

上 村 信 幸*

(2000年1月11日受付, 2000年1月29日改訂)

An Attempt of Reconstructing International Relations Study
in the age of Telecommunication Network

NOBUYUKI UEMURA*

Synopsis: The purpose of this paper is to examine a possibility of reconstructing research and education on International Relations in the age of telecommunication. With recent developments in cyber space, the research and education of International Relations is required to reconstruct the methodological framework, so that both teachers and students can improve network skills to take advantage of the International Relations' data and information resources, such as in virtual libraries. By showing some concrete examples of useful information resources on relevant web-pages, an attempt is conducted to transform the research and education of International Relations to use telecommunications as an academic information tool.

1. は じ め に

本稿では、国際関係研究の視点から、インターネットに代表される情報化の進展をふまえ、教育研究活動への実際的な利用に関する情報リテラシーについて論じる。

今日の国際関係は急速な地球一体化 (globalization) の時代を迎えている。冷戦期とは異質の様々なイノベーションが生まれており、その主な動因のひとつが情報化現象であろう¹⁾。それゆえ、ひとつの社会現象が情報化の過程で政治経済的な枠組みを変容させ、社会認識のパラダイムを転換させる現実は、国際関係研究にも大きな影響を与えていると言わざるを得ない²⁾。

とりわけインターネット利用による研究の電子化は、広く社会科学全体に波及していると言っても過言ではない。国際関係研究においても、電子化の影響を受けない研究を見つけることは難しい段階にまできている。しかしながら、どのような情報をいかに利用するかという点では、共有されるべき原則やルールが十分確立されていないのも現実である。

* 政経学部

Faculty of Political Science and Economics

そこで以下に、国際関係研究に関連した様々なインターネットの情報を例示しながら、国際関係研究というひとつのディシプリンにおける情報リテラシーのあり方について、Web活用型教育の観点から実践的な要素を中心に検討を加えてみたい。

2. 研究と情報化

急激な変化を繰り返す現代の地球社会の様々な事象を研究対象とする国際関係研究において、情報のもつ意味は大きい。特定の主題で研究教育をおこなう際にも多用な情報のリソースとしてインターネットは非常に有効な価値をもっていることは、異論のないことであろう³⁾。国際関係研究のカリキュラムでは、大別して理論研究、地域研究及び歴史研究が伝統的な骨格を形成してきた。従来は国際関係を研究する場合の資料は新聞や雑誌、専門書といった紙媒体が中心であった。部分的に視聴覚資料を活用することも珍しくはないが、それとて研究資料としてはかなり限定的な効用を補完するものでしかなかった。

しかし、1990年代に急速に普及したインターネットを活用することで、今までにない形と速さで、国家や地域、或いは国際的なレベルでの多様な主体や制度、或いは事象についての情報を収集することが可能となった⁴⁾。インターネットには国境がないとよく言われるが、インターネットを利用することで、空間的な制約から解放されるという便益を得ることとなった。実際に特定の地域に出向かなくても、ネットワーク上に関連する資料がある限り情報収集をおこなうことができるわけである。自然科学の分野では既に学会そのものが、研究の公表から研究誌の閲覧に至るまで、ほぼ完全にネットワーク環境に移行しているケースもある⁵⁾。その意味で、インターネット上に形成されているデジタルワールドは世界を分断する国境も壁も存在しない「開かれた教室」であり、「世界最大の黒板」とも言えよう。しかも、文字だけでなく映像や音声までも、一元的に情報を集めることができるという利点がある。アメリカなどで進められている外交文書や条約などの重要文献の電子テキスト化が進展すれば、検索が極めて容易となろう。所謂「電子図書館」の出現である⁶⁾。

もちろんインターネットの情報に問題が全くないわけではない。検索の結果得られた情報にも、検索者の意図とは必ずしも一致しないものも少なからず散見される。つまりデータの信頼性と存在継続性の問題である。この種の限界は、従来の紙媒体に全くなかったというわけではないが、各サーバー上の情報コンテンツは発行日や編集責任の所在が必ずしも明確ではないという点を残念ながら指摘せざるを得ない。

それでもなお「情報の大海」としてのインターネット情報は、目的の情報を得るガイドとしてのサーチエンジンを利用することで驚異的な情報源となりうるのである⁷⁾。ここにWeb活用型教育及び研究の意義を見出し得る。

そこではインターネット情報をいかにして活用するかという意味での情報リテラシーが極めて重要になってくる。情報リテラシーとは、一般的にコンピューターの基本的な操作方法から応用ソフトの活用法までといった、多様な情報関連機器並びにソフトに関わる運用能力もしくは教養をさす。

具体的には、次のような諸点に整理できよう。第1に、前提としてコンピューターの利用に習熟していること。第2に、研究対象をキーワード（鍵概念）連鎖の形で捕らえること。インターネットで検索をおこなう場合は、画像や音声で検索することはほとんど不可能である。そのため、調べたい情報を概念化したうえでキーワードとして用いることが必要となる。第3に、概念の意義や関連を理解した上で、十分な検索をおこない、研究対象を決定すること。第4に、研究対象に関する情報をデータベースで収集すること。この点については後で述べるが、例えば関連文献に関する情報収集では威力を発揮する。第5に、研究対象について他の研究者と交流すること。第6に、研究対象について他の研究者と共同作業をすること。第7に、電子メディアを通じて研究教育活動の生産物を発信・発表すること⁸⁾、などとなる。

ただし、ここで言うところの情報リテラシーとは、国際関係研究というひとつのディシプリンの領域で、インターネット情報を有効に活用する能力に範囲を限定したい。したがって、前述の分類に従うならば、第2から第4までの内容に該当する。

自分の研究上の関心に関連したホームページを検索し活用することは、今や国際関係研究のみならずあらゆる分野の研究教育活動にとって必須のものとなっている⁹⁾。情報リテラシーは情報化の現代にあって、極めて重要な要素になってきている。

以下では、実際の Web 活用型の授業で有用と思われるホームページを紹介しながら、情報収集を目的とした実際的な教育の方法論を取り上げてみることにする。したがって、情報発信としての活用や電子メール、ファイル転送等の諸機能については論じないことにする。

3. 情報収集と文献検索

文献検索は、国際関係研究においても欠かすことのできないプロセスである。従来はカード目録だけに依存していたため、かなりの時間と労力を必要としていた。しかし今では、インターネットにつながった膨大な文献データベースを活用することで、その検索作業の時間を大幅に短縮することができるようになった¹⁰⁾。

一般に、希望する文献を捜す際の通常の手続きは、まず大学の所属図書館で所蔵の有無を確認することである。現在大学図書館にはどこでも蔵書検索システム（OPAC: On-line Public Access Catalog）が用意されている。もしも希望する蔵書がない場合は、それ以外の大学及び図書館で捜すことになる。その際に有用なのが、筑波大学付属図書館の運営するホームページ

「日本の図書館 Libraries in Japan」(<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/other/japan.html>)である。国立国会図書館 (<http://www.ndl.go.jp/>) や学術情報センター (<http://www.nacsis.ac.jp/ir/ir-j.html>) などの国内にある図書館・情報センターだけでなく、海外の図書館のホームページへも充実したリンクが張られている。図書館の開館時間の制約をうけることなく、しかも直接出向くこともなく、希望する書籍の情報が得られることは利用者にとって大きなメリットになりうる。基本的には、書名や著者名、出版社名等の必要な情報を入力することで情報を検索できる。これ以外にも、本図書出版協会の「Books」(<http://www.books.or.jp>)、「図書館流通センター」(<http://www.trc.co.jp/>)、「トーハン」(<http://tohan.gsquare.or.jp/>)、「紀伊國屋」(<http://www.kinokuniya.co.jp/>)、「丸善」(<http://www.maruzen.co.jp/>)、「Amazon.com」(<http://www.amazon.com/>) などがある。原則として書籍の注文の際には登録を要するが、新刊を含む豊富な書籍情報検索サービスや出版社・書店・図書館への充実したリンク集は十分に活用し得る。特に外国語文献の購入に際しては、注文から実際に希望する文献を入手するまでの時間が大幅に短縮できる¹¹⁾。

雑誌論文については、おおむね各種の文献目録やCDに依存せざるを得ないのが現状であるが、一部では雑誌論文の情報が公開されている。例えば、「国際問題研究所」(<http://www.ijnet.or.jp/JIIA>) では国際関係研究雑誌『国際問題』の1995年以降の目次が公開されている。「Foreign Affairs」(<http://www.foreignaffairs.org/>) では1988年以降の掲載論文の概要が掲載されているだけでなく、その他の主要な研究雑誌の情報も掲載されている。また、最新の雑誌目次や要約が載っているものとして「World Policy」(<http://www.press.jhu.edu/journals/world-politics/>) がある。ここでは、論文に関連するサイトへのリンク集も用意されており、活用価値の高いホームページとなっている。「アジア経済研究所」(<http://www.ide.go.jp/Japanese/index3.html>)、「総合研究開発機構」(<http://www.nira.go.jp/>) には、蔵書雑誌検索のコーナーも準備されている。事前の登録が必要ではあるが、前述の学術情報センターによるWWW経由の学術情報検索(NACSIS-IR)による新しいサービスが最近開始されたことで、国内での文献・学術情報の入手がより容易になるであろう。

雑誌論文の他に、国際関係研究に関連した学会のホームページも、研究情報の検索に役立つと言えよう。海外の代表的なホームページとして、「米国国際関係学会」(<http://csf.colorado.edu/isa/>)、「米国政治学会」(<http://www.apsanet.org/>)、「欧州政治学会」(<http://www.essex.ac.uk/ECPR>) などがある。日本においては、学界を一覧にした「学会ホームビレッジ」(<http://www.soc.nacsis.ac.jp/>)がある¹²⁾。

次に新聞情報については、新聞情報検索のためのホームページとして「All THE WORLD'S Newspaper」(<http://www.webwombat.com.au/INTERCOM/NEWSPRS/>) がある。世界のオ

オンライン新聞5000紙が国別にアルファベット順に網羅されており、情報検索には有用である。一例として、実際に「Japan」を入力してみると、21のオンライン新聞が表示される。特定の地域研究をするうえで、刻々と変化するその国や地域の関連情報を把握することは研究の有効な手段となりうる。

日本の主要なオンライン新聞としては、「朝日新聞」(<http://www.asahi.com/>)、「日本経済新聞」(<http://www.nikkei.co.jp/>)、「読売新聞」(<http://www.yomiuri.co.jp/>)、「毎日新聞」(<http://www.mainichi.co.jp/>)、「産経新聞」(<http://www.sannkei.co.jp/>)、「東京新聞」(<http://www.tokyo-np.co.jp/>) などがある。一例として、ここでは朝日新聞のホームページを取り上げてみる。同紙では頻繁に内容が更新されており、速報性に富んでいる。「今朝の朝刊」では、記事が総合、社会、経済などの分野に分かれて掲載されている。日ごとの主要な記事をほぼカバーしており、しかも重要な記事についての詳細なリンクがなされている。「特集のページ」には、豊富なデータや画像とともに最近数ヶ月間の重要な記事がまとめられていて、利用者の便益にかなった方式が採用されているので、一定の時間の中で長期的分析をする際には活用できる。英文ページの英語記事は、インターネット時代に必須のコミュニケーション技能を養成する上でも活用できる内容となっている。日本経済新聞も頻繁に更新されていて、経済・産業・情報関係を中心に充実した内容が掲載されている¹³⁾。

オンライン・ニュースとしては、最新のニュースを掲載している「共同通信」(<http://www.kyoudo.co.jp/>) や「時事通信」(<http://www.jiji.co.jp/>)、多様なジャンルの情報を扱う「YAHOO! JAPAN NEWS」(<http://www.yahoo.co.jp/>) などがある。海外のオンライン新聞としては、アメリカの「USA TODAY」(<http://www.usatoday.com/>) や「Washington Post」(<http://www.washingtonpost.com/>) がある。両者とも無料で記事の検索ができる。人物検索としては「Whowhere」(<http://www.whowhere.lycoc.com/>) や「Washington Post」が有用であろう。欧州には、イギリスの代表的なサイト「The Times」(<http://www.the-times.co.uk/>) や「The Guardian」(<http://www.guardian.co.uk/>) がある。

その他のメディアとしては、ニュース専門テレビの「CNNinteractive」(<http://www.cnn.com/index.html>) がある。無料で接続でき、しかも音声や動画による情報だけに、巨大なデータベースとしての利用価値は高い。「CNNfn」(<http://www.cnnfn.com/>) も、辞書類や地図などの情報のストックが豊富に提供されており、ネットワーク上のリファレンスルームとして非常に役立つ。「KIDON-Media link」(<http://www.ds.nl/kidon/media-link>)、「News resource」(<http://www.newo.com/news/>)、「MediaINFO Links」(<http://www.mediainfo.com/imedia/>) のリンク集に接続すれば全世界の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、通信社へアクセスできるようになっているので、利用価値は高い¹³⁾。

世界各国の統計情報を扱ったものとしては、国際連合などのホームページがある。国連の統計情報のホームページ (<http://www.un.org/>) には、国際統計や加盟各国別の統計や地図が収録されている。また、米国の中央情報局 (<http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/ja.html>) の統計資料も、世界各国の情報が要領よく収められている。先進諸国の経済統計については、経済協力開発機構 (<http://www.oecd.org/>) が加盟国や地域別の基本統計データを情報提供している。国際通貨基金 (<http://www.imf.org/>) では、アジアの通貨危機以後の動向について報告書を情報として入手できる。途上国については、「The World Bank Group」(<http://www.worldbank.org/>) が、各国の GDP やインフレ率、対外債務などの経済指標の詳細なデータを提供している。また、資料として地図を活用する際に参考となるのが、「The WWW VIRTUAL LIBRARY: International Affairs Resources」の中の「Maps」に収められている世界地図関連のホームページ「Atlas of the World」(<http://cliffie.nosc.mil/NATLAS/Menu.html>) である。世界地図のみならず地域・国家・主要都市部にいたるまで、いろいろな地図を情報として得ることができる。

4. 情報収集とジャンル別分類法

国際関係研究は、本質的に学際的で、国際政治、国際経済、国際法、国際社会学などの幾つかのディシプリンから構成されている。それゆえ、情報検索をおこなう際には、「社会科学」というキーワードから開始することもひとつの方法である。ミシガン大学文書センターの運営するホームページ「Political Sciences Resources on the Web」(<http://www.lib.umich.edu/lib-home/Docuements.center/index.html>)、オーストラリア国立大学が運営する「WWW. Social Sciences」(http://www.coombs.anu.edu.au/WWW_VL-SocSci.html)、イギリスの「Social Sciences Information Gateway」(<http://sosig.esrc.bris.ac.uk/>) 等が豊富なコンテンツを備えている。

国際関係研究にとって、重要な方法論である地域研究を全般的に扱うものとして、「The WWW Virtual Library; International Affairs Resources」がある。「西ヨーロッパ」「アフリカ」「ラテンアメリカ」「中東」などのカテゴリーでリンク集を備えている。個別的に地域研究を専門としている事例としては、アジア太平洋地域研究を対象とした「Pacific Studies」(http://coombs.anu.edu.au/WWWVL-Pacific_Studies.html)、アジア地域研究を対象とした「WWW. Virtual Library of Asia」(<http://www.etown.edu/vl/asia.html>) や「Asian Studies」(<http://coombs.anu.edu.au/WWWVL-AsianStudies.html>)、アフリカ地域研究を対象とした「African Studies」(<http://www.w3.org/hypertext/DataSources/BySubject/AfricanStudies/africanWWW.html>)、ラテンアメリカ研究の「WWW. Virtual Library. of Latin American Studies」

(<http://www.etown.edu/vl/latamr.html>) や「Latin American Studies」(<http://lanic.utexas.edu/las.html>), 中東研究を対象とした「WWW Virtual Library on Middle Eastern Studies」(<http://www.etown.edu/vl/mideast.html>) や「Middle East Studies」(<http://menic.utexas.edu/mes.html>), ロシア・東欧地域研究の「Russian&East European Studies」(http://www.pitt.edu/_cjp/rees.html), 特定の国家の研究を対象とした「WWW Virtual Library on Selected Countries」(<http://www.etown.edu/vl/countspe.html>) がそれぞれある。もちろん, ここに紹介したものが全てではなく, 他にも多様な情報検索が可能である。

次に, 国際政治を政治学の一部として捉えたものとして, 「The World-Wide Web Virtual Library on Political Science」(<http://spirit.lib.uconn.edu/PoliSci/pollisci.htm>) や「Political Science Resources」(<http://www.clark.net/pub/Ischank/web/polysci.html>) がある。国際政治学関連のものとしては, 「International and Area Studies」(<http://www.clark.net/pub/Ischank/web/country.html>) と「The WWW Virtual Library on International Affairs Resources」があり, 国際組織や各国政府機関から研究機関まで充実したリンク集を備えている。特に後者では, 「メディア」「組織」「地域と国家」「トピック」などのカテゴリーで豊富な関連情報が掲載されている。

国際経済については, 「Resources for Economists on the internet」(<http://econspa.wustl.edu/EconFAQ/EconFAQ.html>) がインターネット経由でデータや学会・大学・研究機関へのリンク集も備えている。論文検索など経済学関連の豊富なネットワークが政治学よりもかなり整備されている。

国際法については, 一般的な検索として「Legal Information Institute of the Cornell Law School」(<http://www.law.cornell.edu>) が便利である。ただ, 特定の分野については, 人権法の「International Human Rights Law Doc. at Diana」(<http://www.law.uc.edu/Diana/>), 経済法では「International Trade Law Project」(<http://anase.irv.no/trade-law/nav/trade.html>) などのサイトが有用である。国際的な条約や決議の一次資料については, 「国際連合」(<http://undcp.org/cgi-bin/docs>) が国連関連の文書をキーワードで検索できるよう工夫がなされている。例えば, 旧ユーゴ軍事法廷についての決議を調べたいときには, 「yugoslavia」・「court」・「criminal」の3語でキーワード入力すると, 全部で13件の決議が表示される。条約については, 「The U. S. House of Representatives International Law Library-Treaties and International Law」(<http://www.pls.com:8001/his/89.htm>) で主要な多数国間の条約の英文正文を検索することができる。

国際関係におけるトランスナショナル関係については, 「The WWW Virtual Library」の(<http://hirsch.cosy.sbg.ac.at/www-virtual-liberty-culture.html>) で関連のサイトを見ることがで

きる。各国の文化交流機関では、例えば、イギリスの「the British Council」(<http://www.open.gov.uk/bcchome01html/>), ドイツの「Goethe-Institut」(<http://www.goethe.de/>), アメリカの「USIS」(<http://www.usia.gov/usis.html>) などがある。NGO や NPO については、「市民コンピュータコミュニケーション研究会」(<http://www.jca.or.jp/index.html>) が、平和や核関連などの詳細な情報を提供している。「Institute for Global Communication」(<http://www.igc.apc.org/>) も国際的な NGO 活動のためのサイトを開いている。なお、NGO については後で言及する。

5. 情報収集とテーマ別分類法

次に、国際関係研究をここでは便宜的に、安全保障、国際組織の2つの分野に限定して事例を取り上げてみることにする。

軍縮及安全保障問題に関連したものでは、『国際関係・安全保障研究ネットワーク』の「Links Library」(<http://www.isn.ethz.ch/>) がある。ここには安全保障分野のリンク集が準備されている。例えば、「Subjects」の中には「国際関係」「国際法」「経済・貿易」「軍事・防衛」「兵器管理・軍縮」「紛争管理」の分野で豊富なサイトが紹介されている。その中の「紛争・平和学」では、関連学会や団体だけでなく、紛争解決研究の分野で活発な研究をおこなっている研究機関のサイトへの接続もできるようになっている。カナダの『戦争・平和・安全保障ガイド』(<http://cfsc.dnd.ca/link/index.html>) では、「世界の軍隊」「現代の紛争」「国際組織」「国際関係一般」「軍事技術と科学」「軍事文献」「軍事史」「平和と軍縮」の分類で関連情報が豊富に提供されている。例えば、「現代の紛争」では、ロシアのチェチェン紛争に関連したサイトがリンクされているだけでなく、現在起こっている世界の紛争が地図で明示されており、資料的な工夫が加えられている。前述した『The WWW Virtual Library』の「Topic」では、「人権と人道問題」「国際開発」「平和・紛争解決・国際安全保障」「アメリカ外交政策」などのカテゴリでサイト集がリンクされている。例えば、「平和・紛争解決・国際安全保障」には、61件ものリンクが収められており、国際関係研究の中では群を抜いた情報量を有している。その中には、世界の軍事支出と兵器移転に関する年次報告を公開している「アメリカ連邦軍備管理局」(<http://www.acda.gov/>) のホームページもあれば、冷戦期から比較的客観的な観点から一貫した分析をおこなってきた『ストックホルム国際平和研究所』(<http://www.sipri.se/index.html>) もある。ウプサラ大学の「平和・紛争研究センター」(<http://www.dpcr.uppsala.ac.se/>) のように地域紛争のデータベースを公開しているものもあれば、武力紛争化した地域紛争について詳細な情報を提供している「Internet Service on Conflict Resolution and Ethnicity」(<http://www.incore.ulst.ac.uk/>) もある。50年の歴史を刻む「国連平和維持活動」(<http://www.un.org/peace/>) もある。

www.un.org/Depts/dpko/main.htm) では、歴史や教訓、或いは現在展開している部隊などに関する包括的な情報を提供している。ダーラン大学の「国際国境研究所」(<http://www-ibru.ac.uk/>) では領土・領海をめぐる国際的な紛争を専門的に扱っている。その中国境紛争データベースを利用して、該当する国境紛争の件名を入力すると、詳細な情報が引き出せるようになっている。その他にも、軍民転換に取り組むドイツのNPO「Bonn International Center for Conversion」(<http://bicc.uni-bonn.de/info/info.html>)、核戦争による人類破滅の危機を默示的に示した時計で知られる核科学者の雑誌「The Bulletin of the Atomic Scholars」(<http://www.bullatomsci.org/clock.html>) などがある。

国際組織を扱ったものとしては、「The World-Wide Web Virtual Library: International Affairs Resources」が有用な情報を提供している。「組織」には国連・欧州連合・NGO・IGO（政府間組織）・米国政府・研究機関などの分類で関連サイトへの接続が準備されている。例えば、「国連」では、全部で17件の関連ホームページが掲載されている。国連本部や国連システムを形成する諸機関へのアクセスは当然ながら、国連システム自体を対象とする研究機関などのサイトにも簡単にリンクできるようになっている。例えば、「U.N.SYSTEM」(<http://www.un-system.org/>) には、国連システムを構成する専門機関へのリンク集がアルファベット順に備えられている。同様に「unions」(<http://www3.itu.ch/unions/search.cgi>) には、農業・文化・経済開発・教育などの機能的分野別に国連機関に関するインデックスがある。国連文書に関しては、「タグ・ハマーショルド図書館」(<http://www.un.org/Depts/dhl/>) が、国連総会議事録・国連決議及び採択・演説・国連報告などの分類で研究ガイドを提供しており、参照や分析に利用できる。国連研究に関するものとしては、イエール大学国際地域研究センターの「United Nations' Scholars' Workstation」(<http://library.yale.edu/un/index.html>) がある。リンク集やデータベースに加え、軍縮・経済および社会開発・環境・人権などの各分野にわたる国連研究情報のための検索エンジンが用意されており、利用価値が高い。国連研究学会である「AC-UNS」(<http://www.yale.edu/acuns/>) にも、学術交流情報のみならず関連サイトへリンク集がある。国連機関のなかでは「UNICEF」(<http://www.unicef.org/fhpright.htm>) と「UNDP」(<http://www.undp.org/hdro/>) が統計や社会指標に関する興味深い情報を提供している。とりわけ、「UNDP」では『人間開発レポート』のバックナンバーの概要を知ることができ、地球的な人間開発の現状と課題を理解する上で有用である。国連広報センター (<http://www.unic.or.jp>) には、日本語ホームページが開設されている。「国連の基礎知識」の中で、国連憲章、国連の目的、国連諸機関、予算、加盟国一覧、国連平和維持活動、国際司法裁判所についての分かりやすい説明が加えられている。「最近の動き・予定」では、最新の国連関連の情報が提供されている。また、国連本部へアクセスすることもできる。

その他の国際組織については、紙面の関係で代表的なものに限定して紹介する。政府間組織一般を扱ったものとしてはノーザンウエスタン大学図書館「Links to International Organization」(<http://www.library.uwn.edu/govpub/resource/internat/ingo.html>)がある。ここではアルファベット順で情報検索できるようになっている。「ISN Links: Directories」(<http://www.isn.ethz.ch/linkslib/>)にも NGO を含む地域別の国際組織へのリンク集がある。例えば、「欧州連合」(<http://europa.eu.int/>)、「北大西洋条約機構」(<http://www.nato.int/>)、「世界貿易機関」(<http://www.wto.org/>)、「APEC」(<http://www.apecsec.org.sg/>)、「ASEAN」(<http://www.asean.or.id/>)のような国際及び地域機関に関する豊富なディレクトリーが公開されている。また、NGO については「One World」(<http://www.oneworld.org/partners/front.shtml>)が人権や開発にたずさわる世界の400以上もの NGO のディレクトリーを国別・分野別・組織形態別に備えている。その中には人権擁護活動の国際団体である「Amnesty International」(<http://www.amnesty.org/>)、自然科学者を中心とする反核団体である「バグウォッシュ会議」(<http://www.pugwash.org/>)、国家内紛争解決のための予防外交を展開する「International Alert」(<http://www.international-alert.org/>)、環境保護団体の「Greenpeace International」(<http://www.greenpeace.org/>)などがある。

6. むすびにかえて

最後に、今まで論じてきたことをふまえ、国際関係研究における Web 活用型教育及び研究の課題について述べてみたい。

第1点目に、インターネットに代表される情報化の時代に国際関係研究を進めるにあたって、Web 活用型の教育・研究の重要性はますます高まっている。Web 活用型の教育・研究には、必然的に国際関係研究分野における情報リテラシーの涵養が強く求められる。ネットワーク上の世界の何処に、如何なる情報があるのか、そして入手した情報を如何に活用するか、について相応の知識と技能が必要不可欠になっている¹³⁾。

第2点目に、いままでの大学教育における情報関連科目はおおむね情報科学を専門とする科学者によって担われてきた。しかし、一般的な利用者の増加に呼応して、今では大多数のディシプリンの研究者をも参画させうるものへと変化してきている。それに伴って、それぞれのディシプリンにおける Web 活用のための情報をめぐる原則の確立が強く求められている¹⁶⁾。

例えば、第3点目として、学術文献へのインターネット情報の引用及び参照をめぐっては、印刷文献ほどの明確な原則が確立されているとは到底言い難いのが現状である。その要因には、インターネット情報が抱える問題点が介在していることは論を待たない。前述したように、インターネット情報には情報発信者の権利保護は言うに及ばず、存在継続性やと情報の信

頼性の点で疑義を挟まざるを得ないものも多い。しかし、他方、学術的に極めて利用価値の高いホームページも明らかに存在する。であるならば、一部の研究者が主張するように、学術目的でのインターネット情報の引用にあたっては、ホームページのアーカイブ（書庫）のファイルを利用するといった工夫で解決への方途¹⁷⁾を模索すべきであろう。

第4点目に、インターネット情報は従来のメディア情報と比較して、速報性と双方向性の点で一線を画する特徴を有している。コソボや東ティモールに限らず、世界の出来事が欧米系のニュースメディアを通じて世界に配信される。インターネットの発展で、国境を超えてさらに世界規模で情報が伝達されるようになった。しかし、そこで扱われる情報には、やはり欧米の視点からの世界認識という意味でのバイアスが全く働いていない、とは言いきれないケースもある。情報の格差とバイアスの問題は、国際関係研究が内包する古くて新しい問題であると言える。インターネットの発達とは、改めてこの問題を再認識する機会を提供してくれている。

第5点目に、インターネットを利用できる環境が急速に拡大することで、Web活用型の教育・研究活動を促進するプラットフォームが徐々に形成されつつある。しかし、整然たる秩序のないサイバー空間には大量の情報が今も発信され続けている。そこにはどうしても、入手したい情報とそうではない情報とをふるいにかける必要性が生じる。つまり、情報と送り手の側と情報の受け手の側との間の仲介する技法の向上が求められている。特に、国際関係研究にWeb活用志向性を導入するにあたっては、専門的な情報の取捨選択をめぐる効率的な手法の開発が不可避である。ここにこそ、情報化時代における国際関係研究に課せられた喫緊の課題が横たわっていると言えよう。

以上、国際関係研究における情報リテラシーの意義と課題について述べてみた。ただ、今後ともコミュニケーションツールとしてのインターネットの役割は増加するものと思われ、その意味で、国際関係研究の発展に対する一層の寄与が期待されている。

参 考 文 献

- 1) David Held, Anthony McGrow, David Goldbatt and Jhanthan Perraton, *Global Transformation*, Stanford University Press, 1999.
- 2) 『国際問題』国際問題研究所, 1999年10月号。
- 3) 日本国際政治学会編『国際政治』第113号, 1996年。
- 4) 情報科学技術協会編『情報検索のためのインターネット活用術』日外アソシエーツ, 1996年。
- 5) 『日経サイエンス』25巻2号, 1995年, 102-109頁。
- 6) 指宿信『インターネットで外国法』日本評論社, 1998年。
- 7) 石橋太郎・遠山弘徳・柴田 透『はじめようインターネットで経済学』日本評論社, 1998年。
- 8) 岩田一政・小寺 彰・山影 進・山本吉宣編『国際関係研究入門』東京大学, 1996年, 252-253頁。
- 9) 『私情協ジャーナル』SPRING '98, Vol. 6, No. 4, 26-28頁。
- 10) 石井貫太郎編著『国際関係論へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 1999年, 300-336頁。
- 11) 『別冊法学セミナー 法学入門』第160号, 日本評論社, 1999年, 131-137頁。
- 12) 加賀山茂・松山義治編『法情報学』有斐閣, 1999年。

- 13) 野口悠紀雄『インターネット超活用法』講談社, 1999年, 144-237頁。
- 14) ロナルド・A・モース『インターネットで学ぶアメリカ政治の基礎知識』麗澤大学出版会, 1999年, 11-37頁。
- 15) 『私情協ジャーナル』WINTER '99, Vol. 7, No. 3, 30-35頁。
- 16) 『私情協ジャーナル』FALL '97, Vol. 6, No. 2, 52-60頁。
- 17) 山本信人・高埜 健・金子芳樹・中野亜理・板谷大世『東南アジア政治学』成文堂, 1999年, 220-224頁。